四半期報告書

（第79期第２四半期）

自　平成27年７月１日
至　平成27年９月30日

株式会社　熊　谷　組

目　　次

頁

表　紙

第一部　企業情報
　第１　企業の概況
　　１　主要な経営指標等の推移 …… 2
　　２　事業の内容 …… 2
　第２　事業の状況
　　１　事業等のリスク …… 3
　　２　経営上の重要な契約等 …… 3
　　３　財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 3
　第３　提出会社の状況
　　１　株式等の状況
　　(1) 株式の総数等 …… 5
　　(2) 新株予約権等の状況 …… 5
　　(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 5
　　(4) ライツプランの内容 …… 5
　　(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 …… 5
　　(6) 大株主の状況 …… 6
　　(7) 議決権の状況 …… 7
　　２　役員の状況 …… 7
　第４　経理の状況 …… 8
　　１　四半期連結財務諸表
　　(1) 四半期連結貸借対照表 …… 9
　　(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 11
　　四半期連結損益計算書 …… 11
　　四半期連結包括利益計算書 …… 12
　　(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
　　２　その他 …… 17
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 18

［四半期レビュー報告書］

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月11日
【四半期会計期間】	第79期第２四半期（自　平成27年７月１日　至　平成27年９月30日）
【会社名】	株式会社熊谷組
【英訳名】	Kumagai Gumi Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　樋　口　　靖
【本店の所在の場所】	福井県福井市中央２丁目６番８号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っている。）
【電話番号】	―
【事務連絡者氏名】	―
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区津久戸町２番１号　東京本社
【電話番号】	03(3235)8606（管理本部主計部）
【事務連絡者氏名】	管理本部　主計部長　　野　坂　千　博
【縦覧に供する場所】	株式会社熊谷組　東京本社 （東京都新宿区津久戸町２番１号） 株式会社熊谷組　名古屋支店 （名古屋市中区栄４丁目３番26号） 株式会社熊谷組　関西支店 （大阪市西区靭本町１丁目11番７号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第78期 第２四半期 連結累計期間	第79期 第２四半期 連結累計期間	第78期
会計期間		自 平成26年４月１日 至 平成26年９月30日	自 平成27年４月１日 至 平成27年９月30日	自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日
売上高	（百万円）	167,052	163,924	362,090
経常利益	（百万円）	5,074	10,337	15,658
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	（百万円）	△167	7,988	5,458
四半期包括利益又は包括利益	（百万円）	1,004	7,497	6,683
純資産額	（百万円）	47,926	60,284	53,551
総資産額	（百万円）	233,830	234,104	255,514
１株当たり四半期(当期)純利益又は１株当たり四半期純損失(△)	（円）	△0.52	21.37	15.72
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益	（円）	―	―	14.60
自己資本比率	（%）	20.5	25.8	21.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	4,574	△2,678	18,262
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△2,060	10	△3,042
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△354	△2,262	△1,338
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	（百万円）	59,663	66,851	71,702

回次		第78期 第２四半期 連結会計期間	第79期 第２四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年７月１日 至 平成26年９月30日	自 平成27年７月１日 至 平成27年９月30日
１株当たり四半期純利益	（円）	7.78	12.36

（注）１　当社は四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

２　売上高には、消費税等は含まれていない。

３　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、第78期第２四半期連結累計期間は潜在株式は存在するものの、１株当たり四半期純損失であり、また、第79期第２四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載していない。

４　「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日）等を適用し、第１四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益又は四半期純損失(△)」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)」としている。

２【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第２【事業の状況】

「第２　事業の状況」における各事項の記載金額には、消費税等は含まれていない。

１【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

２【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

なお、第１四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日）等を適用し、「四半期純利益」又は「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」又は「親会社株主に帰属する四半期純損失」としている。

(1) 業績の状況

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、生産や輸出に弱い動きがみられるものの、企業収益の改善が進むなかで設備投資は増加基調にあり、個人消費も雇用・所得環境の着実な改善を背景に底堅く推移するなど、景気は緩やかながら回復を続けている。

建設業界においては、企業の建設投資は増加を続け、住宅投資も持ち直しているが、公共投資は高水準を維持しているものの減少しており、受注環境は総じて弱含みとなった。また、コスト面では、鋼材市況が軟化傾向であるが、建設技術者・技能者不足や労務費高止まりは継続しており、依然リスクが内在する状況が続いている。

当社グループはこのような状況のもと、本年５月に策定した「中期経営計画（平成27～29年度）」に基づき、将来に向けた収益基盤の整備に総力を挙げて取り組んでいるところである。

当社グループの当第２四半期連結累計期間における業績は、売上高（完成工事高）は、前年同四半期に比べ31億円（1.9%）減の1,639億円となった。利益面については、営業利益は、売上総利益率の改善により前年同四半期に比べ35億円（66.5%）増の90億円、経常利益は、貸倒引当金戻入額の増加などにより前年同四半期に比べ52億円（103.7%）増の103億円となった。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益など特別利益９億円、偶発損失引当金繰入額など特別損失14億円、法人税等18億円を加減算し79億円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失１億円）となった。

セグメントの業績（セグメント間取引消去前）は次のとおりである。

（土木事業）

売上高は436億円（前年同四半期比3.6%減）、セグメント利益は28億円（同23.2%減）となった。受注高は443億円（同40.2%減）であった。

（建築事業）

売上高は851億円（前年同四半期比7.5%減）、セグメント利益は49億円（同247.3%増）となった。受注高は782億円（同18.6%減）であった。

（子会社）

売上高は399億円（前年同四半期比14.6%増）、セグメント利益は11億円（同266.9%増）となった。

なお、当該セグメントにおいては、受注生産形態をとっていない子会社もあるため受注実績を示すことはできない。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少等により26億円のマイナス（前年同四半期は45億円のプラス）となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入等により１千万円のプラス（前年同四半期は20億円のマイナス）となった。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により22億円のマイナス（前年同四半期は３億円のマイナス）となった。

これらに換算差額による増減を含め、現金及び現金同等物の当第２四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ48億円（6.8%）減少し、668億円となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

今後のわが国経済は、海外景気の下振れなどがリスクとして存在するが、雇用・所得環境の着実な改善が続くもとで、景気は緩やかに回復していくことが期待される。

建設業界においては、企業収益が明確な改善傾向をたどるなかで民間設備投資は増加基調を維持し、住宅投資も持ち直しを続けると思われるが、公共投資は高水準を維持しつつも緩やかな減少傾向が続くとみられ、受注環境は総じて弱い動きとなることが予想される。また、建設技術者・技能者不足の進行や労務費のさらなる上昇といったリスクには引き続き留意する必要がある。

当社グループは本年５月に、「再生」から「成長」に向けて将来にわたり市場環境に影響されない安定した収益力の確保を目指した「中期経営計画(平成27～29年度)」を策定し、将来に向けた収益基盤の整備に取り組んでいる。

現下の建設市場は、東北での震災復興工事、社会インフラの強靭化・老朽化対策に加え、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う関連投資及びリニア中央新幹線の新設など、中期的には一定の建設需要が見込まれる環境にある。しかし2020年以降は、社会インフラ整備も「新規」から「維持・更新」へと質的に変化しながら、建設市場は全体として縮小していくことが予想される。当社グループとしては、将来にわたり市場環境に影響されない安定した収益基盤を確立すべく、グループの協働による相乗効果を取り込んだ成長戦略に取り組んでいく。

中期経営計画では、国内土木事業については、今後、計画されている大型プロジェクトへの参画を目指すとともに、担い手不足の環境下においても安定した売上を計上できるよう生産性向上に努めていく。また、インフラの維持更新需要に対応すべく、グループを挙げて技術開発に注力していく。

国内建築事業については、計画期間中は民間設備投資も堅調に推移することが見込まれることから、一定の受注量を確保しつつ収益力向上に注力するとともに、将来に向けて安定受注を確保していくために、お客様の信頼に裏づけられたブランドの構築に努めていく。

海外事業については、既存事業基盤のある台湾等のさらなる強化を図るとともに、日系企業のミャンマー、ベトナム進出支援及び技術協力を中心に展開し、リスクを十分に検証したうえで両国周辺地域での無償援助工事等にも取り組んでいく。

新たな事業分野については、建設請負にとどまらない収益基盤の多様化・安定化を目的に、インフラメンテ・運営プロジェクト等への事業参画に取り組んでいく。

またグループ成長戦略として、グループ各社が特色を活かした事業展開をするなかで、引き続き各社が保有する技術・ノウハウ・商品・経営資源を相互に活用・補充しながら、グループ経営推進による事業相乗効果を創出し総合力を高めていく。

当社グループは「全員参加の経営」をスローガンに、お客様に最高の“感動”をお届けする『建設サービス業』を目指していく。

(4) 研究開発活動

当第２四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、６億円である。

なお、当第２四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	714,000,000
計	714,000,000

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数(株)（平成27年９月30日）	提出日現在発行数(株)（平成27年11月11日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	377,544,607	377,544,607	東京証券取引所（市場第一部）	単元株式数 1,000株
計	377,544,607	377,544,607	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項なし。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成27年４月１日～平成27年９月30日	―	377,544,607	―	13,341	―	―

（６）【大株主の状況】

平成27年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番11号	42,125	11.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町２丁目11番３号	22,543	5.97
熊谷組取引先持株会	東京都新宿区津久戸町２番１号	17,143	4.54
CBLDN STANDARD LIFE ASSURANCE LIMITED-PENSION FUNDS	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB UK.	10,294	2.73
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内１丁目１番２号	5,913	1.57
HAYAT	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA	5,773	1.53
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM	5,407	1.43
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM	4,253	1.13
熊谷組互助会	東京都新宿区津久戸町２番１号	3,883	1.03
野村證券株式会社自己振替口	東京都中央区日本橋１丁目９番１号	3,443	0.91
計	－	120,779	31.99

（注）１　平成27年７月９日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書を含む。）において、スタンダード　ライフ　インベストメンツ　リミテッド（Standard Life Investments Limited）が平成27年４月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第２四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
スタンダード　ライフ　インベストメンツ　リミテッド（Standard Life Investments Limited）	英国　スコットランド　エディンバラ　ジョージストリート　１	37,590	9.96

２　平成27年９月７日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、三井住友信託銀行株式会社、その共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が平成27年９月１日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第２四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内１丁目４番１号	43,298	11.47
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝３丁目33番１号	825	0.22
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂９丁目７番１号	2,373	0.63

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成27年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　2,767,000	－	－
	（相互保有株式） 普通株式　2,733,000	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　366,096,000	366,096	－
単元未満株式	普通株式　5,948,607	－	１単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	377,544,607	－	－
総株主の議決権	－	366,096	－

（注）１　「完全議決権株式（その他）」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が23,000株（議決権23個）含まれている。

２　「単元未満株式」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が600株及び以下の自己保有株式並びに相互保有株式が含まれている。

自己保有株式　株式会社熊谷組　559株

相互保有株式　株式会社前田工務店　181株

笹島建設株式会社　17株

②【自己株式等】

平成27年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社熊谷組	福井県福井市中央２丁目６番８号	2,767,000	－	2,767,000	0.73
（相互保有株式） 株式会社前田工務店	東京都江東区東砂５丁目５番10号	27,000	－	27,000	0.01
笹島建設株式会社	東京都港区南青山２丁目22番３号	1,956,000	－	1,956,000	0.52
共栄機械工事株式会社	神奈川県鎌倉市岩瀬１丁目21番７号	750,000	－	750,000	0.20
計	－	5,500,000	－	5,500,000	1.46

２【役員の状況】

該当事項なし。

第４【経理の状況】

１　四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（平成27年７月１日から平成27年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成27年４月１日から平成27年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成27年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	71,710	66,851
受取手形・完成工事未収入金等	115,928	98,904
未成工事支出金	4,644	4,826
繰延税金資産	3,834	3,994
その他	17,945	18,886
貸倒引当金	△188	△167
流動資産合計	213,875	193,296
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,911	3,241
土地	10,064	10,064
その他（純額）	2,077	2,169
有形固定資産合計	15,053	15,475
無形固定資産	240	272
投資その他の資産		
投資有価証券	15,215	14,382
繰延税金資産	6,423	6,638
その他	8,219	5,354
貸倒引当金	△3,512	△1,315
投資その他の資産合計	26,345	25,059
固定資産合計	41,639	40,807
資産合計	255,514	234,104

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成27年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	81,932	65,202
電子記録債務	25,881	22,825
短期借入金	※2 6,990	※2 7,565
未成工事受入金	14,712	12,737
完成工事補償引当金	611	666
工事損失引当金	580	322
偶発損失引当金	7,296	7,568
賞与引当金	2,949	2,901
その他	24,979	20,195
流動負債合計	165,933	139,987
固定負債		
長期借入金	※2 12,947	※2 10,893
退職給付に係る負債	22,989	22,842
その他	91	96
固定負債合計	36,028	33,832
負債合計	201,962	173,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,341	13,341
資本剰余金	7,878	7,879
利益剰余金	29,100	36,338
自己株式	△631	△648
株主資本合計	49,688	56,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,097	3,502
為替換算調整勘定	471	559
退職給付に係る調整累計額	△705	△689
その他の包括利益累計額合計	3,863	3,373
純資産合計	53,551	60,284
負債純資産合計	255,514	234,104

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日）
完成工事高	167,052	163,924
完成工事原価	155,377	147,975
完成工事総利益	11,675	15,948
販売費及び一般管理費	※ 6,265	※ 6,940
営業利益	5,409	9,007
営業外収益		
受取利息	35	26
受取配当金	52	49
為替差益	－	2
債務勘定整理益	39	－
貸倒引当金戻入額	34	1,444
その他	20	34
営業外収益合計	181	1,556
営業外費用		
支払利息	249	182
シンジケートローン手数料	108	8
為替差損	67	－
その他	92	36
営業外費用合計	516	227
経常利益	5,074	10,337
特別利益		
投資有価証券売却益	－	809
仲裁による債権精算益	752	－
その他	78	114
特別利益合計	830	923
特別損失		
偶発損失引当金繰入額	5,930	1,433
その他	57	33
特別損失合計	5,987	1,466
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△82	9,794
法人税、住民税及び事業税	1,228	2,067
法人税等調整額	△1,111	△261
法人税等合計	117	1,806
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△199	7,988
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△32	－
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△167	7,988

【四半期連結包括利益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△199	7,988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	944	△594
為替換算調整勘定	△85	88
退職給付に係る調整額	343	16
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△0
その他の包括利益合計	1,204	△490
四半期包括利益	1,004	7,497
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,034	7,497
非支配株主に係る四半期包括利益	△29	－

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△82	9,794
減価償却費	459	586
のれん償却額	49	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△29	△2,226
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	5,481	272
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△59	△122
受取利息及び受取配当金	△87	△75
支払利息	249	182
為替差損益（△は益）	20	18
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△809
売上債権の増減額（△は増加）	8,963	17,109
未成工事支出金の増減額（△は増加）	165	△182
仕入債務の増減額（△は減少）	△11,387	△19,870
未成工事受入金の増減額（△は減少）	5,274	△1,977
その他債権等の増減額（△は増加）	△636	747
その他	△3,071	△1,345
小計	5,310	2,103
利息及び配当金の受取額	87	76
利息の支払額	△197	△179
法人税等の支払額	△625	△4,678
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,574	△2,678
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△747	△1,528
有形固定資産の売却による収入	1	54
投資有価証券の取得による支出	△14	△31
投資有価証券の売却による収入	－	1,393
非支配株主からの株式取得による支出	△1,515	－
貸付けによる支出	△52	△39
貸付金の回収による収入	183	100
その他	85	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,060	10
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△3,620	△350
長期借入れによる収入	10,700	－
長期借入金の返済による支出	△7,356	△1,128
配当金の支払額	－	△749
非支配株主への配当金の支払額	△45	－
その他	△31	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△354	△2,262
現金及び現金同等物に係る換算差額	△106	79
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,053	△4,851
現金及び現金同等物の期首残高	57,609	71,702
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 59,663	※ 66,851

【注記事項】

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成25年９月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第１四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更している。また、第１四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更している。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第２四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項(4)、連結会計基準第44－５項(4)及び事業分離等会計基準第57－４項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第１四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用している。

なお、当第２四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はない。

（四半期連結貸借対照表関係）

１　保証債務

下記の会社の分譲住宅売買契約手付金について保証を行っている。

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成27年９月30日）
アパ住宅㈱	195百万円	－百万円
アパ㈱	24	38
㈱マリモ	6	－
計	226	38

※２　財務制限条項

当社が平成26年９月26日に締結したシンジケートローン契約には、平成27年３月期末日及びそれ以降の各連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成26年３月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上に維持することを内容とする財務制限条項が付されている。

（四半期連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日）
従業員給料手当	2,731百万円	3,152百万円
退職給付費用	266	153
貸倒引当金繰入額	5	－

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりである。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日）
現金預金勘定	59,670百万円	66,851百万円
預入期間が３ヵ月を超える定期預金	△7	－
現金及び現金同等物	59,663	66,851

（株主資本等関係）

前第２四半期連結累計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日）

該当事項なし。

当第２四半期連結累計期間（自　平成27年４月１日　至　平成27年９月30日）

配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年６月26日定時株主総会	普通株式	749	2	平成27年３月31日	平成27年６月29日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	土木事業	建築事業	子会社	計		
売上高						
外部顧客への売上高	45,266	92,045	29,741	167,052	－	167,052
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	8	5,113	5,122	△5,122	－
計	45,266	92,053	34,854	172,174	△5,122	167,052
セグメント利益	3,692	1,434	318	5,444	△35	5,409

（注）　１　セグメント利益の調整額は、のれんの償却額△49百万円及びセグメント間取引消去14百万円が含まれている。

２　セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っている。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成27年４月１日　至　平成27年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	土木事業	建築事業	子会社	計		
売上高						
外部顧客への売上高	43,654	85,136	35,133	163,924	－	163,924
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	17	4,799	4,817	△4,817	－
計	43,654	85,154	39,933	168,741	△4,817	163,924
セグメント利益	2,836	4,980	1,167	8,984	23	9,007

（注）　１　セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

２　セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っている。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益又は１株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日）
１株当たり四半期純利益又は１株当たり四半期純損失（△）（円）	△0.52	21.37
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）（百万円）	△167	7,988
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）（百万円）	△167	7,988
普通株式の期中平均株式数（千株）	320,574	373,744

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、前第２四半期連結累計期間は潜在株式は存在するものの、１株当たり四半期純損失であり、また、当第２四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載していない。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月11日

株式会社熊谷組

取締役会　御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員　公認会計士　野　口　哲　生　㊞

業務執行社員　公認会計士　竹　村　純　也　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社熊谷組の平成27年４月１日から平成28年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成27年７月１日から平成27年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成27年４月１日から平成27年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社熊谷組及び連結子会社の平成27年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１　上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

２　ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれていない。